

重点的に取り組む経営課題

経営課題1

【感染症予防対策の充実】

めざすべき将来像（最終的なめざす状態）＜概ね10～20年間を念頭に設定＞

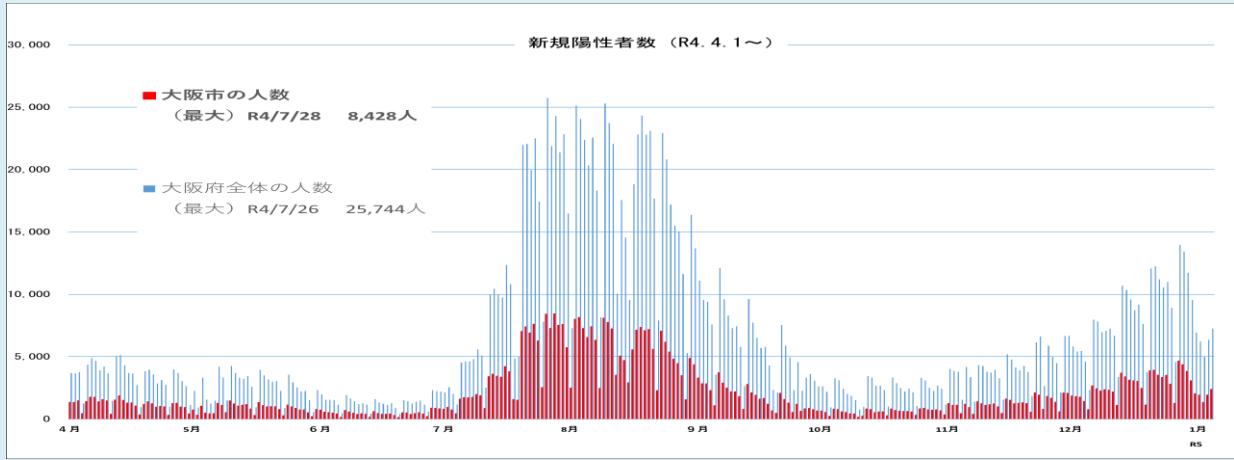
感染症予防対策に取り組み、感染症の拡大を防止することによって市民が感染症に対して安心して生活できる状態。とりわけ、新型コロナウイルスについては、国の方針を踏まえ、段階的な見直しを図りながら、適切な感染症対策が実施できる状態。結核については、大阪市の結核罹患率(注)が継続して減少を続ける状態、麻しんについては、排除状態の維持、HIVについては、新規エイズ患者報告数が継続して減少を続ける状態。

(注)結核罹患率：1年間に結核を発病した患者数を人口10万対率で表したもの

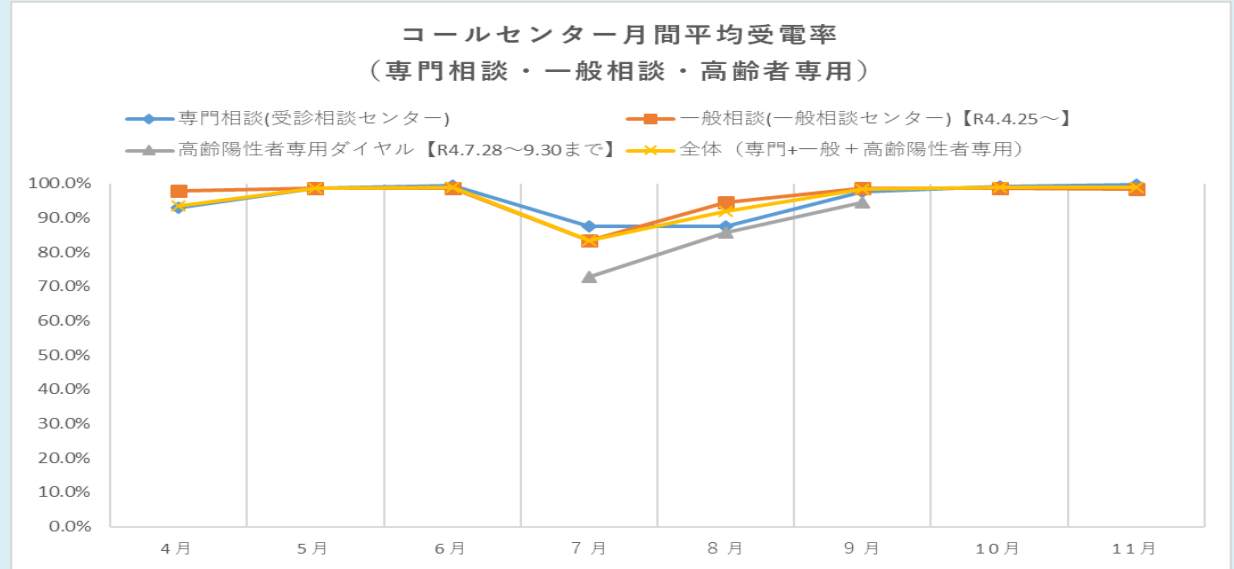
現状（課題設定の根拠となる現状・データ）

(新型コロナウイルス感染症対策)

■新型コロナウイルス感染症新規陽性者数の推移(令和4年4月～)



■コールセンターにおける月間平均受電率の推移(令和4年4月～11月)



	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月
専門相談(受診相談センター)	93.1%	98.8%	99.4%	87.5%	87.6%	97.7%	99.1%	99.8%
一般相談(一般相談センター) 【R4.4.25～】	97.8%	98.7%	98.7%	83.5%	94.6%	98.6%	98.6%	98.4%
高齢陽性者専用ダイヤル 【R4.7.28～9.30まで】				72.9%	85.7%	94.4%		
全体(専門+一般+高齢陽性者専用)	93.5%	98.6%	98.9%	83.5%	92.0%	98.3%	99.0%	99.0%

計画

■新型コロナウイルスワクチン接種の接種率(令和5年1月31日現在)

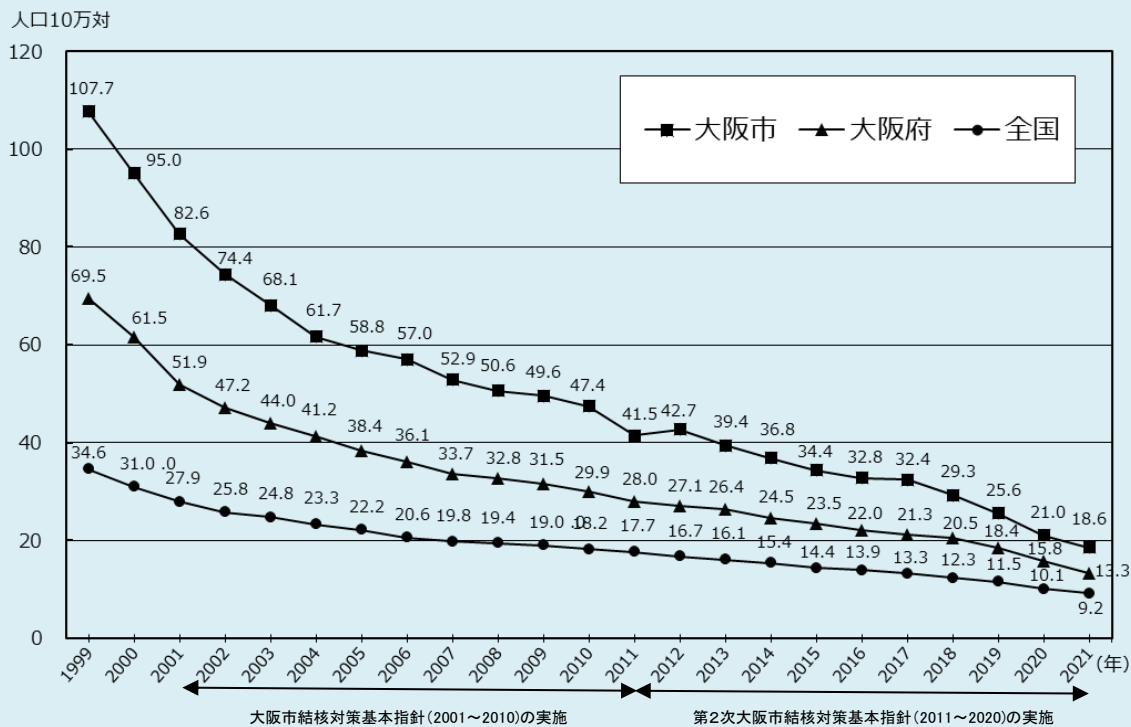
※接種率の計算に用いる人口データは令和4年1月1日現在の住民基本台帳に基づくもの

接種回数 (対象者)	2回目 (生後6か月以上)	3回目 (5歳以上)	4回目 (12歳以上)	5回目 (12歳以上)	オミクロン株ワクチン (2回接種済の12歳以上)
大阪市	74.2%	58.3%	34.6%	16.2%	31.4%
65歳以上	90.9%	86.9%	76.8%	52.5%	63.4%
60～64歳	91.5%	82.2%	59.3%	25.2%	50.2%
50～59歳	86.8%	70.5%	37.2%	6.5%	35.7%
40～49歳	78.4%	54.5%	21.7%	2.9%	22.4%
30～39歳	75.6%	47.3%	14.2%	1.7%	16.1%
18～29歳	69.9%	41.3%	9.6%	0.9%	12.8%
12～17歳	51.1%	23.3%	5.7%	—	10.5%
5～11歳	6.7%	2.1%	—	—	—
0.5～4歳	1.0%	0.0%	—	—	—

(結核対策)

■大阪市における結核罹患率の推移(1999(平成11)年～2021(令和3)年)

(注)大阪府は大阪市を含む数値



■大阪市における新登録結核患者における外国人患者の割合

(2017(平成29)年～2021(令和3)年)

2017(H29)年	2018(H30)年	2019(R1)年	2020(R2)年	2021(R3)年
6.0%	8.1%	7.1%	8.5%	9.4%

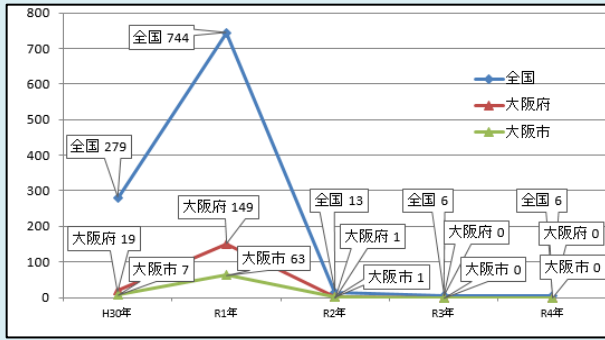
■大阪市における20代新登録結核患者における外国人患者の割合

(2017(平成29)年～2021(令和3)年)

2017(H29)年	2018(H30)年	2019(R1)年	2020(R2)年	2021(R3)年
55.0%	72.9%	64.1%	62.8%	69.6%

(麻しん対策)

■麻しん発生状況(平成30年～令和4年)



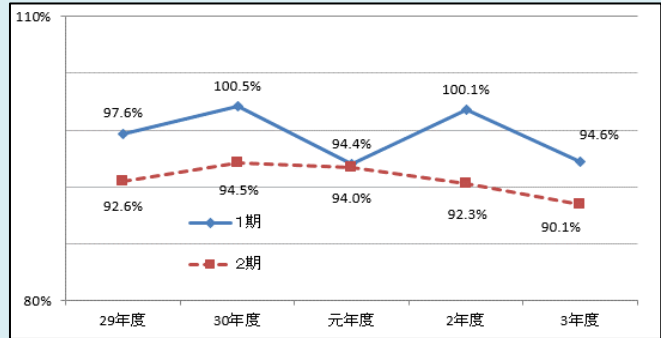
※R4年の全国は第50週までの発生状況

■麻しん風しん混合(MR)ワクチン

1期対象年齢・・・生後12～24か月未満

2期対象年齢・・・小学校就学前1年間

■MRワクチン接種率推移(平成28年度～令和3年度)



[参考]全国接種率(過去3年間)

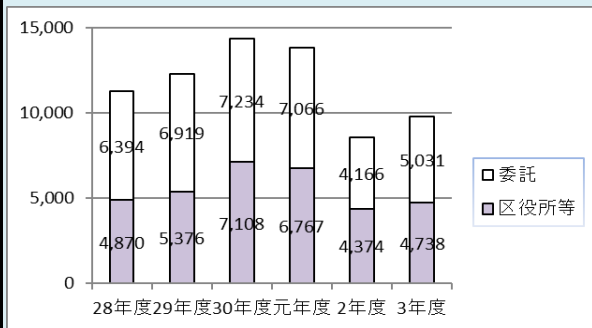
令和元年度 1期:95.4% 2期:94.1%

令和2年度 1期:98.5% 2期:94.7%

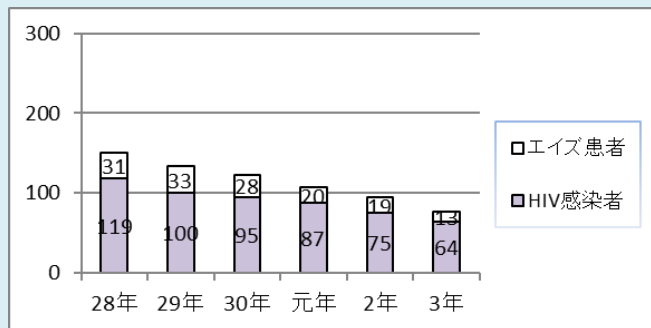
令和3年度 1期:93.5% 2期:93.8%

(HIV/エイズ・梅毒対策)

■大阪市における受検者数の推移(平成28年度～令和3年度)

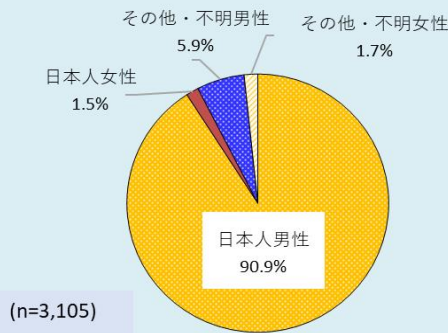


■大阪市における新規HIV感染者・新規エイズ患者報告数の推移(平成28年～令和3年)



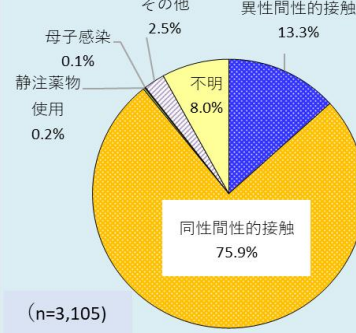
■大阪市における新規HIV感染者・エイズ患者の国籍・性別

(平成元年～令和3年までの累計)



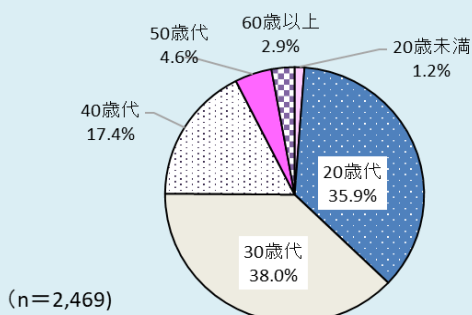
■大阪市における新規HIV感染者・エイズ患者の感染経路別

(平成元年～令和3年までの累計)



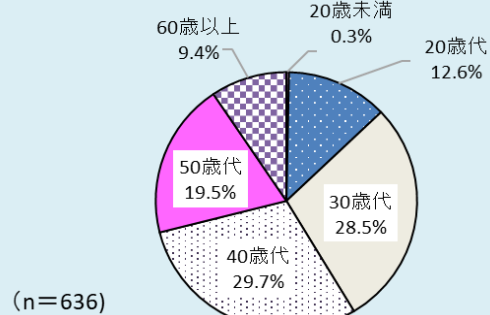
■大阪市における新規HIV感染者の年齢別

(平成元年～令和3年までの累計)

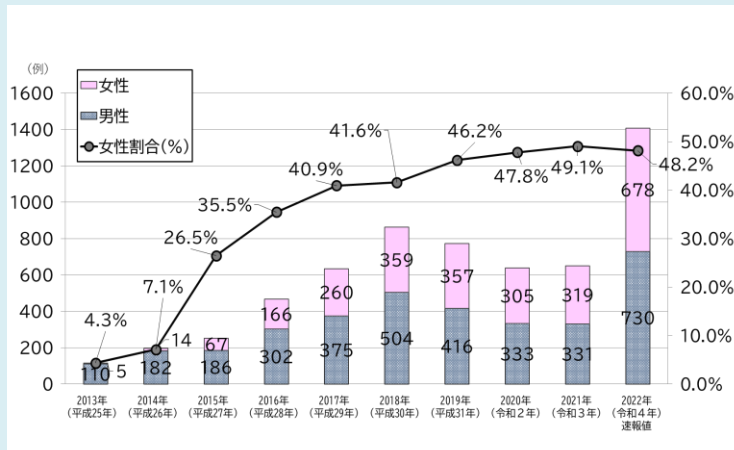


■大阪市における新規エイズ患者の年齢別

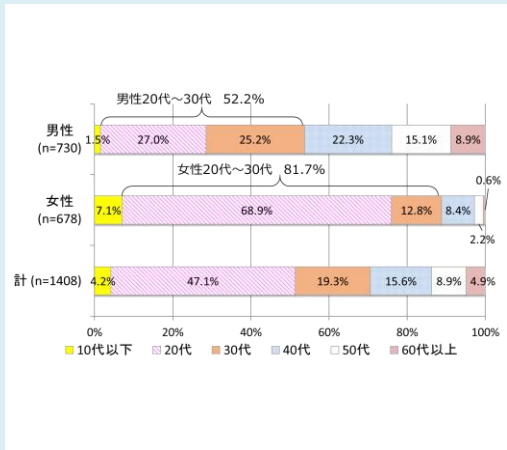
(平成元年～令和3年までの累計)



■大阪市における梅毒男女別報告数推移(平成25年～令和4年)



■大阪市における梅毒年齢別割合(令和4年)



要因分析(めざすべき将来像と現状に差が生じる要因の分析結果)

(新型コロナウイルス感染症対策)

令和5年1月27日、国の新型コロナウイルス感染症対策本部において、新型コロナウイルスの感染症法上の位置付けについて、令和5年5月8日に季節性インフルエンザと同じ「5類」に引き下げる事が決定された。感染症法上の位置づけの変更に伴い、これまで講じてきた各種の政策・措置について、段階的に見直しが行われる予定。

(結核対策)

結核罹患率が全国平均の2.1倍と高い状況である。

新登録患者のうち、海外で罹患した外国人が日本において発見されるために、新登録患者のうちでも特に20代の新登録患者においては外国人の占める割合が高く2021(令和3)年は60%を超えている。

計
画

(麻しん対策)

近年、我が国では国内土着株による患者発生はしておらず、平成27年3月27日に世界保健機関西太平洋地域事務局より日本が麻しん排除状態にあることが認定された。

それを受け、排除状態を維持するため、国の「麻しんに関する特定感染症予防指針」において、感染力が強い麻しん対策として、定期接種の95%以上が重要とされている。

しかしながら、予防接種への意識が高い1期対象者に比べて、小学校就学前1年間という予防接種への意識が低くなりがちな2期対象者における接種率が国目標を下回っており、十分な接種率に達していない。

(HIV/エイズ・梅毒対策)

令和3年の新規HIV感染者・新規エイズ患者報告数は77人であり、令和2年よりも17人減少したが、都道府県別に見ると大阪府は東京都に次いで2番目に報告数が多く、うち72.6%が大阪市への報告となっている。

大阪市における新規HIV感染者・エイズ患者については、国籍・性別では79.2%を日本人男性が、感染経路別では67.5%を同性間性的接触が占めており、新規HIV感染者の大半は20歳代・30歳代が占めている。

また、大阪市における梅毒報告数は令和4年速報値で1,408人であり、令和3年の650人から大幅に増え、約2.2倍の報告数となっている。近年、女性の報告数が増加しており、20歳代・30歳代が女性全体の約82%を占めている。

課題(上記要因を解消するために必要なこと)

新型コロナウイルス感染症については、国の具体的な方針や大阪府の取り扱いを踏まえ、段階的な見直しを図りながら、適切な感染症対策が実施できる保健所体制を確保する必要がある。

結核対策については、発病の危険性が高いリスクグループである外国人に対し、定期健診受診勧奨を行うなど、状況に応じた個別の対策を取り、効果的かつ効率的に患者を早期発見する必要がある。

麻しん対策については、特に2期対象者において、予防接種への意識を高めるための積極的な勧奨を行い、MRワクチン接種率の向上を図って、乳幼児期で確実に免疫をつけていく必要がある。

HIV/エイズ対策については、特に感染が多くみられるグループ(男性間で性的接触を行う者)の関心を高めるとともに、受検者のニーズに応じた検査機会を提供するなど、引き続き、効率的・効果的に啓発・検査を行う必要がある。また、新規HIV感染者の大半を20歳代・30歳代が占めていることや、若年層の間で梅毒感染が拡大していることから、性に関する適切な意思決定や行動選択に係る能力について形成過程にある青少年に対し、HIV感染症・エイズ・梅毒その他性感染症に関する教育を実施し、正しい知識の普及、予防行動の促進を図る必要がある。

自己評価	戦略の進捗状況を踏まえた経営課題全体としての評価結果の総括
	(新型コロナウイルス感染症対策) 令和5年5月8日の5類感染症への位置付け変更以降、国の具体的な方針や大阪府の取り扱いを踏まえ、段階的な見直しを図りながら、適切な感染症対策を実施した。また、将来の大規模感染症に備えた保健所施設の整備に着手した。
	(結核対策) 結核対策については、平成21年以降罹患率が減少傾向にある。引き続き、2021(令和3)年3月に策定した「第3次大阪市結核対策基本指針」に基づき結核罹患率の減少に向けた取り組みを進める。
	(麻しん対策) 麻しん対策については、麻しん排除状態は維持できているが、新型コロナウイルス感染症の影響等によりMRワクチン接種率が低下していることから、接種率の向上に向けて取り組みを行う。
	(エイズ対策) エイズ対策については、新規HIV感染者報告数が11人減少(令和4年:63人→令和5年:52人)したが、新規エイズ患者報告数は1人増加(令和4年:10人→令和5年:11人)した。引き続き、特に感染が多くみられるグループ(男性間での性的接触を行う者)や、青少年に対し、エイズの予防等に関する普及啓発を行う。

めざす成果及び戦略 1-1 【新型コロナウイルス感染症対策】

めざす状態<概ね3~5年間を念頭に設定>				
国の方針を踏まえ、段階的な見直しを図りながら、適切な感染症対策が実施できる保健所体制を確保する。				
アウトカム（成果）指標（めざす状態を数値化した指標）	アウトカム指標の達成状況	前年度	個別	全体
	・国の方針を踏まえた適切な感染防止策や感染者支援の実施 ・将来の大規模感染症に備えた一元的な感染症対策が可能な体制と施設の整備	A:達成 B:未達成	A	A
戦略（中期的な取組の方向性）	前年度実績	当年度実績		
	（前年度アウトカム指標） 国・府の方針を踏まえた適切な感染防止対策や感染者支援を実施の日数：7日以下 （アウトカム指標の達成状況） 平均2.73日	将来の大規模感染症に備えた一元的な感染症対策が可能な施設の整備に着手		
課題				
—				
今後の対応方向				
—				

具体的取組1-1-1 【国の方針を踏まえた体制の見直し】

		3 決算額	総額04,668百万 円	4 予算額	総額30,737百万 円	5 予算額	総額40,529百万 円
当年度の取組内容		当年度の取組実績					
以下の取組について、国の方針を踏まえ、段階的な見直しを図りながら実施する。 ・感染者の把握 ・相談対応 ・疫学調査 ・高齢者施設への支援 ・入院措置・勧告 ・入院調整 ・患者・濃厚接触者の行動制限 ・自宅療養者への健康観察等 ・外来・検査の公費負担 ・市民病院における病床確保 ・新型コロナワクチン接種 また、将来の大規模感染症に備えた保健所施設の整備を進める。		国・府の方針に基づき、5類移行後も必要な感染症対応を実施した。 ・感染者の把握 → 定点報告に移行 ・相談対応 → 受診相談機能を維持し、一般相談にも対応 ・疫学調査、健康観察等 → 発生届・陽性者登録センターの廃止に伴い、行政によるプッシュ型の健康観察は終了 ・高齢者施設への支援 → 重症化リスクの高い高齢者が多い高齢者施設等を引き続き支援 ・入院調整 → 原則、医療機関間による対応とし、調整困難事例は行政による対応を継続 ・公費負担 → 検査の公費負担は終了、入院医療費の公費負担は継続（段階的に縮小） ・市民病院における病床確保 → 十三市民病院のコロナ専門病院としての運用を終了 ・新型コロナワクチン接種 → 個別接種に移行し、春・秋開始の特例臨時接種に対応 ・将来の大規模感染症に備えた保健所施設の整備 → 改修工事に着手					
プロセス（過程）指標（取組によりめざす指標）		プロセス指標の達成状況					
・国の方針を踏まえた、段階的な見直しによる保健所体制の確保 ・将来の大規模感染症に備えた保健所施設の整備（実施設計完了・改修工事着手）		A:達成 B:未達成				A	
【撤退・再構築基準】		プロセス指標の当年度実績					
		・国・府の方針を踏まえた、段階的な見直しによる保健所体制の確保（5類移行後） 受診相談センター…最大88回線 一般相談センター…最大170回線 高齢者施設…感染制御等訪問件数98件 コロナワクチン接種…接種件数延べ818,324件 （春開始接種395,665件、秋開始接種422,659件）					
前年度までの実績		・将来の大規模感染症に備えた保健所施設の整備 実施設計…完了 改修工事…建築工事に着手（電気設備工事は業者決定、機械設備工事は業者未決定）					
保健所体制の確保（第7波の実績）							
・コールセンター受電率…平均87.7%							
・ファーストタッチ…遅れなし（約2日以内に対応）							
・入院搬送…搬送実績1,907件							
・配食サービス…実配食数112,536件							
・高齢者施設…感染制御訪問件数125件							
ワクチン接種体制の確保							
・取扱個別医療期間…約1,700か所							
・集団接種会場…延べ49会場							

めざす成果及び戦略 1-2 【結核対策の推進】

めざす状態<概ね3~5年間を念頭に設定> 感染性が低い段階で患者を早期発見することにより感染の拡大を防止し、結核に罹患する市民を減少させる。				
アウトカム（成果）指標（めざす状態を数値化した指標） 大阪市の結核罹患率 2025(令和7)年目標:第3次大阪市結核対策基本指針(2021(令和3)年3月策定)目標値18以下 2021(23.4) 2022(21.7) 2023(20.2) 2024(18.7) 2025(18以下)	アウトカム指標の達成状況	前年度	個別	全体
	A:達成 B:未達成	A	A	A
戦略（中期的な取組の方向性） 外国人対策として、日本語学校に検診車を配置して結核健診を実施し患者の早期発見に努める。	前年度実績	当年度実績		
	令和4年結核罹患率17.4	令和5年結核罹患率 18.3		
課題	—			
	今後の対応方向			
	—			

具体的取組1-2-1 【リスクグループ対策(外国人対策)】

	3決算額	30百万円	4予算額	6百万円	5予算額	8百万円
当年度取組内容 増加している外国生まれの結核患者対策として、日本語学校において結核健診を実施し、外国人結核患者の早期発見に努める。 2022(令和4)年度の受診者見込数5,310人以上で実施する。 ・受診希望があった日本語学校に検診車を配車等して健診を実施する。(日本語学校は、入学時期が複数回(春入学・秋入学等)ある学校やコースがあるため1校に対して年に複数回の健診を行うことにより入国から間を空けずに健診を行う) ・受診希望や健診を実施していない日本語学校に対して健診受診の必要性を説明し、受診勧奨を行う。 ・2月末頃に、対象の日本語学校へ次年度の健診受診勧奨を実施する。(対象施設数) 日本語学校 62	当年度取組実績 日本語学校の2023(令和5)年度の受診者数:5,188人 【参考】2022(令和4)年度受診者数:5,468人 ・受診希望があった日本語学校に検診車を配車して健診を実施した。実施施設数(実施回数) 29施設(60回) 患者数 8人 発見率 0.15% ・対象の日本語学校へ健診受診の必要性を記載した文書を3月初旬に送付し、次年度に向け健診受診勧奨を行った。					
プロセス（過程）指標（取組によりめざす指標） 患者発見率0.04%以上	プロセス指標の達成状況					A
【撤退・再構築基準】 患者発見率が0.02%未満であれば、対象者の見直しを検討する。	プロセス指標の当年度実績 2023(令和5)年度実績 患者発見率0.15% 参考:2022(令和4)年度実績 患者発見率0.20%					
前年度までの実績 2021(令和3)年度実績 患者発見率0.06% 2020(令和2)年度実績 患者発見率0.07% 2019(令和元)年度実績 患者発見率0.22% 2018(平成30)年度実績 患者発見率0.32% 2017(平成29)年度実績 患者発見率0.30%						

めざす成果及び戦略 1-3 【麻しん対策の推進】

めざす状態<概ね3~5年間を念頭に設定> 小児のMRワクチンの接種率を向上させることにより、集団での高い免疫力を維持し、国の「麻しんに関する特定感染症予防指針」に定める麻しんの排除（排除：適切なサーベイランス制度の下、土着株による感染が1年以上確認されないこと）状態を維持する。				
アウトカム（成果）指標（めざす状態を数値化した指標）	アウトカム指標の達成状況	前年度	個別	全体
令和6年度中までに国の「麻しんに関する特定感染症予防指針」に掲げる目標接種率95%を達成する。令和5年度は接種率全国平均（令和3年度：1期93.5%、2期93.8%）を達成する。	A:達成 B:未達成	B	B	B
戦略（中期的な取組の方向性）	前年度実績	当年度実績		
MRワクチン接種率の向上のため、平成26年度に実施したアンケートの結果を踏まえた内容に重点を置き、ホームページ等の全体的な周知の外、各期対象者に応じた効果的な接種動奨を実施する。 特に2期対象者については、対象者全員へ動奨はがきを送付し、さらに適切な時期に未接種者を把握して再動奨も行うなど、個別に積極的な接種動奨を実施する。また、区等関係部局・関係機関と連携し、さらなる接種動奨を促進する。	MRワクチン接種率 1期95.7% (R4.4~R5.3) 2期89.1% ※新型コロナウイルス感染症の発生に伴う接種期間の延長により、本来の接種期間を超えて接種した者を含むと、1期 96.5%、2期 91.5%	MRワクチン接種率 1期96.2% (R5.4~R6.3) 2期86.4% ※新型コロナウイルス感染症の発生に伴う接種期間の延長により、本来の接種期間を超えて接種した者を含むと、1期 97.6%、2期 89.4%		
	(参考)土着株による感染 令和5年度 0件(令和4年度 0件)			
	課題 接種動奨の取り組みについて予定通り実施したが、新型コロナウイルス感染症の影響等により接種率が低下していることから、接種率向上に向けてさらなる取り組みを行う必要がある。			
	今後の対応方向 これまで実施してきた接種動奨の取り組みに加え、新たな広報媒体(SNS等)を活用した接種動奨の取り組みを検討する。 新型コロナウイルス感染症の影響により接種を控えていたと思われる方々(R2~R4未接種者)に対して接種動奨の個別通知を送付する。			

具体的取組 1-3-1 【MRワクチンの接種動奨】

	3決算額	3百万円	4予算額	3百万円	5予算額	3百万円
当年度の取組内容	当年度の取組実績					
[全体的な周知] 全体的な周知活動として、ホームページ・広報紙による周知を実施する。 ・4月にホームページを更新(年1回) ・広報紙への掲載を依頼(年2回) ・新型コロナウイルス感染症による医療機関への受診控えに対して、予防接種は遅らせず、予定通り受けるようホームページをはじめ、様々な広報媒体を通じて周知を行う。	<ul style="list-style-type: none"> ・HPの更新及び広報紙への掲載を依頼(5月、6月) ・関係部局に動奨ピラの送付、周知依頼 ・乳幼児健診時における動奨を随時実施(1期) ・対象者に個別通知を送付(4月)(2期 19,274通) ・未接種者に個別通知を送付(12月)(2期 7,610通) ・未接種者に接種動奨の個別通知を再度送付(2月)(2期 6,082通) ・新型コロナウイルス感染症による医療機関への受診控えに対して、予防接種は遅らせず、予定通り受けるようホームページやちらしで引き続き動奨 ・令和4年度の区保健福祉センターの接種率向上に向けた取組み結果まとめを区保健福祉センターに情報提供 ・局から各区あて未接種者リストを送付し、各区において電話動奨等を実施(1~3月) 					
[1期対象者への接種動奨] 対象者に対し、乳幼児健診時に接種動奨を行う。(受診者全員に実施)						
[2期対象者への接種動奨] 接種率向上が課題である対象者に対し、年度当初に個別接種動奨を行うほか、予防接種台帳管理システムを活用し、未接種者の把握を迅速に行い、接種動奨を効果的な時期に行う。 ・4月に対象者に対して個別に接種動奨はがきを送付する。(対象者全員に実施) ・12月頃、2月頃に予防接種台帳管理システムにより未接種者を把握し、未接種者に対して個別に接種動奨はがきを送付する。 ・適宜、区等関係部局・関係機関と連携し、接種動奨の促進を図る。						
プロセス（過程）指標（取組によりめざす指標）	プロセス指標の達成状況					
MRワクチンの接種率全国平均（令和3年度：2期93.8%）を達成する。	A:達成 B:未達成					B
【撤退・再構築基準】 MRワクチン2期接種率が90%未満であれば、接種動奨の方法を再構築する。	プロセス指標の当年度実績 令和5年度 MRワクチン接種率2期 86.4%(※) ※新型コロナウイルス感染症の発生に伴う接種期間の延長により、本来の接種期間を超えて接種した者を含むと、2期89.4%					
前年度までの実績	<ul style="list-style-type: none"> ・HPの更新(4月)及び広報紙への掲載を依頼(5月、6月) ・関係部局・機関に動奨ピラの送付、周知依頼 ・乳幼児健診時における動奨を随時実施(1期) ・対象者に個別通知を送付(4月)(2期 19,640通) ・未接種者に個別通知を送付(12月)(2期 7,546通) ・適宜、各区での接種動奨の取組みの参考として、未接種者情報を提供(2期) ・未接種者に接種動奨の個別通知を再度送付(2月予定) 					
(参考)	<ul style="list-style-type: none"> ・令和3年度 MRワクチン接種率 1期: 94.6% 2期: 90.1% ・令和2年度 MRワクチン接種率 1期: 100.1% 2期: 92.3% ・令和元年度 MRワクチン接種率 1期: 94.4% 2期: 94.0% 					

めざす成果及び戦略 1-4 【HIV/エイズ・梅毒対策の推進】

めざす状態<概ね3~5年間を念頭に設定> HIV/エイズ・梅毒対策を推進することにより、新規エイズ・梅毒患者報告数を減少させる。				
アウトカム（成果）指標（めざす状態を数値化した指標） HIV検査受検者数を令和8年度までに12,000人以上とする。 (4年度:9,232人 5年度:9,924人 6年度:10,616人 7年度:11,308人 8年度12,000人以上)	アウトカム指標の達成状況	前年度	個別	全体
	A:達成 B:未達成	A	A	A
戦略（中期的な取組の方向性） 大阪市における新規HIV感染者・エイズ患者の報告数の累計(平成元年から令和3年)では、国籍・性別の91%を日本人男性が占めており、感染経路別については同性間性的接触が76%と多くなっている。 このため、感染が多くみられるグループ(男性間で性的接触を行う者)に重点を置いた広報紙の作成や検査にかかる周知・啓発を効果的に行い、受検者数の増加を図るとともに、引き続き受検者のニーズ把握に努め、受検しやすい検査機会を提供する。 また、新規HIV感染者の大半を20歳代・30歳代が占めていることから、青少年に重点を置いた正しい知識の普及啓発を行う。 さらに、梅毒等の性感染症に罹患しているとHIV感染の確率が数倍から数十倍高くなると言われていることから、引き続き梅毒等の性感染症についても青少年を中心に予防啓発を行う。	前年度実績	当年度実績		
	HIV検査受検者数 令和4年度:13,837人	HIV検査受検者数 令和5年度:14,575人		
	課題			
	今後の対応方向			

具体的取組1-4-1 【感染が多くみられるグループへの普及啓発及び検査の実施】

	3決算額	3百万円	4予算額	3百万円	5予算額	3百万円
当年度の取組内容	当年度の取組実績					
感染が多くみられるグループ(男性間で性的接触を行う者)をターゲットにした広報紙を作成し、正しい知識の普及啓発及び検査会場情報の提供を行う。 ・広報紙:年2回発行(検査普及週間:6月、世界エイズデー:12月にあわせて)各4,000部作成し、同グループが利用する市内の商業施設等に設置する。 ・感染が多くみられるグループ(男性間で性的接触を行う者)が多く利用する施設で同グループ向けの検査(HIV・梅毒)を定期的に年6回実施する。	・感染が多くみられるグループ(男性間で性的接触を行う者)をターゲットにした広報紙を6月および12月に各4,000部作成し、同グループが集まる市内の商業施設等に設置することにより正しい知識の普及啓発及び検査会場情報の啓発に努めた。 ・同グループ向けの検査を年6回(5月,7月,9月,11月,1月,3月)実施し、全員に対して個別に健康相談を行った。					
プロセス（過程）指標（取組によりめざす指標） 感染が多くみられるグループ(男性間で性的接触を行う者)の受検者数(推計値)2,852人以上	プロセス指標の達成状況					A
【撤退・再構築基準】 上記目標が2,497人〔令和2年度実績(推計値)と令和3年度実績(推計値)の平均値〕未満であれば、事業を再構築する。	プロセス指標の当年度実績 感染が多くみられるグループ(男性間で性的接触を行う者)の受検者数:3,345人(推計値)					
前年度までの実績						
【令和3年度実績】 ・広報紙(4,000部)を年2回(検査普及週間:6月、世界エイズデー:12月)作成 ・感染が多くみられるグループ(男性間で性的接触を行う者)向けの検査(HIV・梅毒)を年6回実施 ・感染が多くみられるグループ(男性間で性的接触を行う者)の受検者数(推計値)2,616人						
【令和2年度実績】 ・広報紙(4,000部)を年2回(検査普及週間:6月、世界エイズデー:12月)作成 ・感染が多くみられるグループ(男性間で性的接触を行う者)向けの検査(HIV・梅毒)を年6回実施 ・感染が多くみられるグループ(男性間で性的接触を行う者)の受検者数(推計値)2,377人						

具体的取組1-4-2

【青少年への普及啓発】

		3決算額	1百万円	4予算額	1百万円	5予算額	1百万円		
<p>当年度の取組内容</p> <p>性に関する適切な意思決定や行動選択に係る能力について形成過程にある青少年をターゲットとしたエイズ性感染症予防啓発冊子を作成し、HIV/エイズ・梅毒等の性感染症に関する正しい知識の普及啓発を実施するとともに、感染予防に関する教育等を行う。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・中学生向けのエイズ性感染症予防啓発冊子「エイズのはなし」を作成し、市立中学校3年生へ配布する。 ・教職員に対する研修を実施する。 ・中学生・高校生・大学生等に対してHIV感染症・エイズ・梅毒その他の性感染症の予防に関する教育活動が展開できるように、NGO等との連携や派遣調整、教育資材の提供、技術的支援を行う。 ・本市ホームページやSNS等を活用し、HIV/エイズ・梅毒等の性感染症に関する基本知識や検査・相談等の情報を広く発信するほか、それらの情報をスムーズに入手できるように、関連ページのQRコードを掲載した梅毒予防啓発ポスターやリーフレット、ティッシュを作成し、若年層に対して配布、啓発等を行う。 	<p>当年度の取組実績</p> <ul style="list-style-type: none"> ・中学生向けのエイズ予防啓発冊子「エイズのはなし」を合計20,700部作成し、市立中学校3年生へ配布するほか、ホームページにおいてデジタルブックとして掲載し、普及啓発を行った。 ・教職員(市立小・中の教職員)に対する研修をオンデマンド形式で実施し、389校、655人が受講した。 ・中学生・高校生・専門学校生・大学生・小学生保護者に対するHIV感染症・エイズ・梅毒その他の性感染症の予防に関する健康教育を13回2,659人に対して実施した。 ・本市ホームページやSNS等を活用し、HIV/エイズ・梅毒等の性感染症に関する基本知識や検査・相談等の情報を広く発信した。また、梅毒予防啓発ポスターの掲示やリーフレットを関係先へ配布するほか、大学の学園祭等において、リーフレットやティッシュを来場者に配布するなど、啓発等を実施した。 								
	<p>プロセス(過程)指標(取組によりめざす指標)</p> <p>教職員に対する研修を受講後、受講内容を生徒の教育に活かすと答えた教職員の割合を90%以上</p>		<p>プロセス指標の達成状況</p> <p>A: 達成 B: 未達成</p>					<p>A</p>	
	<p>【撤退・再構築基準】</p> <p>上記目標が70%未満であれば、事業を再構築する。</p>		<p>プロセス指標の当年度実績</p> <p>教職員に対する研修を受講後、受講内容を生徒の教育に活かすと答えた教職員の割合: 98.1%</p>						
	<p>前年度までの実績</p> <p>【令和3年度実績】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・中学生及び高校生向けのエイズ性感染症予防啓発冊子「エイズのはなし」を、市立中学校3年生及び市立高等学校2年生へ26,100部配布 ・中学生・高校生・大学生・教員等に対するHIV感染症・エイズ・梅毒その他の性感染症の予防に関する教育等を14回2,262人に対して実施 ・梅毒予防啓発リーフレット(6,000枚)を作成し、本市各種健康事業の取扱医療機関や各区保健福祉センター等において配布・掲示 <p>【令和2年度実績】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・中学生及び高校生向けのエイズ性感染症予防啓発冊子「エイズのはなし」を、市立中学校3年生及び市立高等学校2年生へ26,500部配布 ・中学生・高校生・大学生・教員等に対するHIV感染症・エイズ・梅毒その他の性感染症の予防に関する教育等を18回2,747人に対して実施 ・梅毒予防啓発リーフレット(6,000枚)を作成し、本市各種健康事業の取扱医療機関や各区保健福祉センター等において配布・掲示 								